

2022年12月15日

各位

会社名 株式会社スマートドライブ
代表者名 代表取締役社長 北川 烈
(コード番号: 5137 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 管理部門担当 高橋 幹太
(TEL 03-6712-3975)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月15日に東京証券取引所グロースに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2023年9月期(2022年10月1日から2023年9月30日)における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2023年9月期 (予想)			2022年9月期 (実績)		2021年9月期 (実績)	
	売上高	対売上高比率	対前期増減率	売上高	対売上高比率	売上高	対売上高比率
売上高	1,782	100.0%	43.9%	1,254	100.0%	827	100.0%
営業損失(△)	△86	△4.9%	73.5%	△319	△25.4%	△362	△43.8%
経常損失(△)	△83	△4.7%	72.9%	△302	△24.1%	△321	△38.9%
当期(四半期) 当期純損失(△)	△85	△4.8%	72.3%	△303	△24.2%	△327	△39.6%
1株当たり当期(四半期) 当期純損失(△)	△14円30銭			△52円52銭		△57円99銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 2021年9月期(実績)及び2022年9月期(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2023年9月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募予定株式数(223,400株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大218,200株)は考慮しておりません。
3. 2022年10月20日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。上記では、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失を算出しております。
4. 2022年9月期(実績)の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、本資料公表時点において、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2023年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「移動の進化を後押しする」というビジョンのもと、国内外において、データを活用した顧客企業の業務効率化による生産性向上や既存サービスの高付加価値化、新規サービスの創出等に貢献するべく事業を展開しております。

当社グループでは、「国内フリートオペレーター事業（以下、「国内F0事業」）」、「国内アセットオーナー事業（以下、「国内A0事業」）、及び「海外モビリティDX事業」の3つ事業を運営しており、具体的な内容は以下のとおりです。

(1) 国内F0事業

国内に約2,000万台ある商用車・法人需要車両を、業務目的で利用する企業向けに、クラウド車両管理や法令遵守、安全運転管理、車両に係る各種業務のDX化、モビリティデータの分析・解析など各種サービスを月額課金の形態で直接提供しております。

(2) 国内A0事業

国内F0事業の各種サービスをパッケージ化し、リース会社や自動車メーカー、保険会社等のアセットオーナー企業を主とするパートナー企業向けにOEM提供することで、パートナー企業の既存顧客に向けて各種サービスを共同販売・展開すること、及びパートナー企業内の新規事業立ち上げ支援やPOC実施支援など、パートナー企業が行う事業の高付加価値化や新規サービスの創出を支援します。

(3) 海外モビリティDX事業

マレーシアにおいて現地企業や海外展開する日系企業向けに上記(1)(2)事業を提供しております。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、依然として景気の先行きは厳しい状況が続きますが、当該状況下にあっても、コロナ禍におけるニューノーマルが定着し、労働生産性向上のためにIT・IOT・AI等の省人化投資等へのニーズが強まるとともに、コロナ禍での安定的な業務継続のために、データやデジタル技術の積極的活用を行うデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進は今後も加速していくものとみられます。

そのような状況下で、当社グループは、引き続き国内F0事業として様々な事業規模・事業セクターの顧客企業向けに車両管理サービスの提供や、走行データ等の分析解析サービスの提供、顧客企業が保有するデータの利活用提案・DX推進を行うとともに、国内A0事業としてデータを活用した新たな事業モデルの構築を図るリース会社や自動車メーカーとの間で、エンドユーザー（リース会社や自動車メーカーが持つ法人顧客）に対するテレマティクスサービスの提供・導入支援、並びに当社データプラットフォームやデータ分析解析サービスの提供を行うなど当社既存サービスのOEM提供と共同での顧客開拓や拡販を進めてまいりました。また、海外においてもマレーシアの現地企業に向けてドライバーエンゲージメントサービス等の提供を進めてまいりました。

一方で、当社グループは継続的な事業成長を図るため、積極的な人材採用と既存のサービス強化と新しいサービス・ソフトウェア開発等への投資、顧客基盤拡大のための積極的な広告宣伝活動を実施しており、直近の2022年9月期決算においても、継続的な売上高拡大が図られたものの、先行投資と位置付けられる研究開発費や一部の人件費、広告宣伝費の計上により、利益面で損失計上が継続しております。

その要因としては、当社グループのサービスには後述のとおり顧客企業の利用期間やユーザー数等に応

じてサブスクリプションとして課金され継続して利用されることで収益が積みあがるストック型の収益モデルである一方で、上記広告宣伝費などの顧客獲得費用や研究開発費用は先行して計上される性質の費用であるためです。当該要因によって2023年9月期においても、売上高の増加は見込まれるものの、かつ金額規模は2022年9月期決算に比べて少額にはなるものの、短期的には赤字が継続するものと予想しております。

以上の結果、当社グループの2023年9月期の業績予想は、売上高1,782百万円、営業損失86百万円（前期は営業損失319百万円）、経常損失83百万円（前期は経常損失302百万円）、当期純損失85百万円（前期は当期純損失303百万円）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

① 国内F0事業

国内F0事業における売上は、主に3rdparty製車載デバイス売上代金に対応する「イニシャル売上」と、月額サービス利用料、及び収益認識基準適用に伴い自社製車載デバイス代金を契約期間に渡って按分した月次デバイス売上按分額に対応する「リカーリング売上」で構成されます。

「イニシャル売上」は3rdparty製車載デバイスが顧客企業に納品された時点で一括売上計上され、「リカーリング売上」は顧客企業から一括収受した年間サービス利用料と自社製車載デバイス代金を一旦、前受収益に計上した上で、契約期間に渡って月次配分計上しております。

なお、2022年9月期以前に成約済みで前受収益に計上済みのサービス利用料等はストック売上として売上計上額が確定しているものであり、2023年9月期の年間売上高（予想）のうち632百万円が当該ストック売上に該当します。

売上高予想の算出にあたっては、過去に成約済みのストック売上に、新規獲得の契約・案件に対応する「イニシャル売上」と「リカーリング売上」を加算して算出しております。

これに基づき、売上高の予想を算出するうえで勘案した前提条件は以下のとおりです。

(a) 2022年9月期以前に成約済みのストック売上の配分額

2022年9月期期末の前受収益残高を基に2023年9月期に配分される金額を算出しており、2023年9月期の配分額として632百万円が売上高に計上される見込みです。

(b) 新規獲得の契約・案件に対応する「イニシャル売上」と「リカーリング売上」

過去における商談獲得に繋がる月次問合せ件数実績、その獲得単価（広告宣伝費）、商談化率、受注率、受注案件に対応する社内営業人員数、受注案件毎のデバイス平均台数、受注デバイス台数に占めるデバイスの種類別構成比等の実績に基づき、2023年9月期における月次の新規受注件数やデバイス台数見込等を試算・集計しております。

その上で、試算されたデバイス台数見込とデバイス種類別販売単価から「イニシャル売上」を計算し、デバイス台数見込と月額サービス利用料、平均契約期間に基づき「リカーリング売上」を計算しております。

なお2023年9月期においては、広告宣伝費予算増額に伴い商談獲得に繋がる問合せ件数増加が見込まれること、当社グループで取り扱う車載デバイスの種類・ラインナップを拡大するマルチデバイス対応を進めた結果として2022年9月期後半以降で3rdparty製車載デバイスの全

体に占める販売構成比が大きく増加しましたが当該傾向は2023年9月期以降も継続すると想定されること、2022年9月期以前に受注した案件に関わるリカーリング売上の安定的計上が見込まれること、及び商談件数の増加に対応するべく営業担当者人員の採用・増加が見込まれることなどから、国内F0事業における売上は前年同期比で増加することが見込まれます。

以上の結果、新規獲得の契約・案件に対応する「イニシャル売上」は484百万円を、「リカーリング売上」は201百万円を見込み、(a)のストック売上と合わせて、国内F0事業における売上高（予想）は1,317百万円を見込んでおります。

② 国内A0事業

国内A0事業における売上は、リース会社や自動車メーカー、保険会社等のアセットオーナー企業に対する売上であり、顧客毎・案件毎に売上高（予想）を集計しております。

なお、国内A0事業の売上も、過去に成約済みのストック売上と、新規獲得の契約・案件に対応する「イニシャル売上」と「リカーリング売上」にて構成されており、これに基づき、売上高の予想を算出するうえで勘案した前提条件は以下のとおりです。

(a) 2022年9月期以前に成約済みのストック売上

2022年9月期以前に受注済みで、かつ契約内容に基づいて2023年9月期以降に役務提供される案件金額をストック売上として集計しており、2023年9月期に227百万円が売上高に計上される見込みです。

(b) 新規獲得の契約・案件に対応する「イニシャル売上」と「リカーリング売上」

アセットオーナー企業に具体的に提案・協議している案件のうち、相当程度受注確度の高いものについて個別に売上見込額を集計しております。

以上の結果、新規獲得見込の契約・案件に対応する「イニシャル売上」は178百万円、「リカーリング売上」は57百万円を見込み、(a)のストック売上と合わせて、国内A0事業における売上高（予想）は462百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価及び売上総利益

売上原価は、①車載デバイス売上原価、②通信費、③その他から構成されており、売上原価の予想の算出は各要素別に算出しております。

① 車載デバイス売上原価

車載デバイス売上原価は、顧客に販売した車載デバイスの調達原価相当となります。当該費用は、車載デバイスが顧客企業に納品された時点で一括計上されます。また、算出に際しては、上記(1)売上高（予想）を算定する際に試算した車載デバイス台数見込に、車載デバイスの調達単価を乗じて算出しております。

なお、売上高の増加に伴い車載デバイス売上原価計上額は前期比で増加が見込まれるものの、前述のイニシャル売上の計上が可能で3rdparty製車載デバイスの販売構成比の高止まりは2023年9月期以降も継続することが想定されるため、車載デバイス売上原価の対売上比率は前期比で低下することが見込まれます。

② 通信費（売上原価）

通信費は、顧客へのサービス提供において発生する SIM 通信費用やモビリティデータ処理に関連して発生するサーバーコスト費用が該当いたします。当該費用は、月次の SIM 通信利用量やサーバー利用量に応じて、月次計上されます。また、算出に際しては、過去のリカーリング売上に対する通信費（売上原価）の発生比率実績に基づき、2023 年 9 月期以降の月次リカーリング売上に当該発生比率を乗じることで、2023 年 9 月期以降の月次通信費（売上原価）を算出しております。

なお、売上高の増加に伴い通信費（売上原価）計上額は前期比で増加が見込まれるものの、契約条件等に変更はないため、当該費用の対売上比率は前期比から大きな増減は見込んでおりません。

③ その他

カンファレンス等のイベントによる売上 50 百万円（協賛金等の収入）に対するイベント開催費用（会場費用・イベント運営コストなどの費用）50 百万円の発生をその他の売上原価として見込んでおります。

以上の結果、車載デバイス売上原価は 376 百万円、通信費（売上原価）は 167 百万円、その他売上原価は 50 百万円を見込み、売上原価総額として 593 百万円、売上総利益として 1,188 百万円を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は主に、①人件費、②広告宣伝費、③外注費から構成されております。

① 人件費

人件費は、役員報酬、給与手当及び法定福利費で構成されております。役員報酬は、2023 年 9 月期はそれ以前の事業年度から金額変動が無いことを想定しております。また、給与手当は、採用計画とそれに基づく月次従業員数、及び 1 人当たり平均給与月額実績に基づき、月次の給与手当を算定しております。法定福利費は、上記により算定された月次の給与手当見込額に、想定社会保険料率（過去の月次給与手当に対する法定福利費の比率実績）を乗じた金額を、法定福利費見込額として計上しております。

以上の結果、人件費は 771 百万円を見込んでおります。

② 広告宣伝費

各種広告施策（ネット広告、イベント・展示会出展費用など）に基づき、直近の広告宣伝費実績、及び売上予算算定時に想定した顧客獲得件数と過去の顧客獲得単価等を勘案した上で、策定しております。

以上の結果、広告宣伝費は 96 百万円を見込んでおります。

③ 外注費

外注費に関しては各業務委託費用等を個別に見積もり計上しております。

以上の結果、外注費は 101 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2023 年 9 月期の販売費及び一般管理費は 1,274 百万円、営業損失は 86 百万円を見込んでおります。

なお、販管費及び一般管理費計上額は前年同期比での増加を見込んでおりますが、2022 年 9 月期

以前に受注した案件に関わるリカーリング売上の安定的計上が見込まれること、上記①から③までの費用については2023年9月期において大幅な増額を想定していないこと、さらに事業の収益性改善に伴い2022年9月期末から計上処理を開始した、費用からソフトウェア勘定への振替処理が通期を通して行われること等の理由から、2023年9月期における販管費及び一般管理費の対売上高比率は前年同期比で低下する見込みです。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用は、2022年9月期の実績を基準として、個別に発生する費用を勘定科目ごとに集計し算出しております。

営業外収益について、主にマレーシア・セランゴール州にて電気自動車普及を支援する「EVモビリティデータプラットフォーム」の開発実証がJETROの「日ASEANにおけるアジアDX促進事業」に採択されたことに伴い助成金収入として10百万円を見込んでおります。

また、営業外費用については、借入金に対する支払利息を3百万円、公募増資に伴う増加資本金に対する登録免許税として株式交付費3百万円を見込んでおり、営業外費用の合計として6百万円を見込んでおります。

以上の結果、2023年9月期月の経常損失は83百万円を見込んでおります。

(5) 特別利益・費用、当期純利益

特別利益・費用は見込んでおりません。以上の結果、2023年9月期の当期純損失は85百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月15日

上場会社名	株式会社スマートドライブ	上場取引所	東
コード番号	5137	URL	https://smartdrive.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)北川 烈	
問合せ先責任者	(役職名)取締役 管理部門担当	(氏名)高橋 幹太	(TEL) 03(6712)3975
定時株主総会開催予定日	2022年12月23日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2022年12月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,254	51.6	△319	—	△302	—	△303	—
2021年9月期	827	107.7	△362	—	△321	—	△327	—
(注) 包括利益	2022年9月期 △303百万円 (—%)		2021年9月期 △326百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△52.52	—	△102.2	△22.8	△25.4
2021年9月期	△57.99	—	△111.6	△30.3	△43.8

(参考) 持分法投資損益

2022年9月期

—百万円

2022年9月期

—百万円

(注) 1. 2022年10月20日付で普通株式1株につき30株の分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度・当連結会計年度において非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	1,145	46	3.4	6.64
2021年9月期	1,510	563	36.8	△940.38

(参考) 自己資本

2022年9月期

38百万円

2021年9月期

555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△445	△16	—	844
2021年9月期	△268	3	1,116	1,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,782	43.9	△86	73.5	△83	72.9	△85	72.3	△14.30

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	192,631株	2021年9月期	100,000株
2022年9月期	—株	2021年9月期	—株
2022年9月期	101,269株	2021年9月期	100,000株

（参考） 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,252	52.1	△305	—	△296	—	△303	—
2021年9月期	823	106.6	△344	—	△303	—	△340	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	△52.47	—
2021年9月期	△60.19	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2022年9月期	1,143		46		3.4	6.63	
2021年9月期	1,508		563		36.8	96.11	

（参考） 自己資本 2022年9月期 38百万円 2021年9月期 555百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国内におけるワクチン接種の促進や各種政策の効果もあり、一部で持ち直しの動きがみられるものの、変異株の流行によって社会経済活動の制限が余儀なくされ、依然として景気の先行きは厳しい状況が続いております。

一方で、このような状況下にあっても、コロナ禍におけるニューノーマルが定着し、労働生産性向上のためにIT・IOT・AI等の省人化投資等へのニーズが強まるとともに、コロナ禍での安定的な業務継続のために、データやデジタル技術の積極的活用を行うDXの推進は今後も加速していくものとみられます。

そのような状況下で、当社グループは、引き続き国内FO事業として様々な事業規模・事業セクターの顧客企業向けにSaaS型車両管理サービスの提供やドライバーエンゲージメントサービスの提供、走行データ等の分析解析サービスの提供、顧客企業が保有するデータの利活用提案・DX推進を行うとともに、国内AO事業としてデータを活用した新たな事業モデルの構築を図るリース会社や自動車メーカーとの間で、エンドユーザー（リース会社や自動車メーカーが持つ法人顧客）に対するテレマティクスサービスの提供・導入支援、並びに当社データプラットフォームやデータ分析解析サービスの提供を行うなど、当社既存サービスのOEM提供と共同での顧客開拓や拡販を進めてまいりました。

また、海外においては、連結子会社SmartDrive Sdn. Bhd. がマレーシアの現地企業に向けてドライバーエンゲージメントサービス等の提供を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高1,254,681千円、営業損失319,236千円、経常損失302,118千円、親会社株主に帰属する当期純損失303,486千円となりました

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

当社グループは「国内FO事業」、「国内AO事業」及び「海外モビリティDX事業」を有機的に結合させたサービスを展開しているため、モビリティDX事業の単一セグメントとしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ365,263千円減少し、1,145,018千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より379,599千円減少し、1,126,325千円となりました。これは主に現金及び預金が462,227千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末より14,336千円増加し、18,693千円となりました。これは、主にソフトウェア仮勘定を10,276千円計上したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ151,746千円増加し、1,098,788千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より251,746千円増加し、568,788千円となりました。これは主に、収益認識会計基準等の適用による累積的影響額213,853千円を契約負債に計上したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ517,009千円減少し、46,230千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上303,486千円及び収益認識会計基準等の適用による累積的影響額213,853千円を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減したことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は3.4%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ462,227千円減少し、844,922千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失の計上により、445,965千円の支出（前年同期は268,266千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得により、16,591千円の支出（前年同期は3,333千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ありませんでした（前年同期は1,116,985千円の支出）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第8期 2021年9月期	第9期 2022年9月期
自己資本比率 (%)	36.8	3.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6 2021年9月期及び2022年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内経済におきましては、国内におけるワクチン接種促進は進んでいるものの、収束にはいまだ見通しが立たず、引き続き一定程度の社会活動の停滞が予想されます。また、ウクライナへの軍事侵攻に伴い、世界的なインフレや地政学リスクの高まりによる経済の停滞が懸念されます。

ただ、コロナ禍での安定的な業務継続のためのデータやデジタル技術の積極的活用を行うDX推進や、労働生産性向上のためのIT・IOT・AI等の省人化投資等は引き続き加速していくものとみられます。

このような状況下で、当社グループはモビリティDX事業の展開を推進し、翌連結会計年度（2023年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,782百万円、営業損失86百万円、経常損失83百万円、親会社株主に帰属する当期純損失85百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内中心であることから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,149	854,922
受取手形及び売掛金	151,021	165,518
棚卸資産	18,590	63,534
その他	20,275	42,972
貸倒引当金	△1,112	△621
流動資産合計	1,505,925	1,126,325
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	—	3,378
有形固定資産合計	—	3,378
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	10,276
無形固定資産合計	—	10,276
投資その他の資産		
その他	4,356	5,038
投資その他の資産合計	4,356	5,038
固定資産合計	4,356	18,693
資産合計	1,510,282	1,145,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,450	72,485
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払金	61,106	88,966
未払法人税等	2,290	530
前受金	134,576	—
契約負債	—	283,827
その他	79,618	22,979
流動負債合計	317,041	568,788
固定負債		
長期借入金	630,000	530,000
固定負債合計	630,000	530,000
負債合計	947,041	1,098,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,890,084	455,410
利益剰余金	△2,436,219	△518,885
株主資本合計	553,864	36,524
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,545	1,875
その他の包括利益累計額合計	1,545	1,875
新株予約権	7,830	7,830
純資産合計	563,240	46,230
負債純資産合計	1,510,282	1,145,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	827,667	1,254,681
売上原価	274,211	490,870
売上総利益	553,455	763,810
販売費及び一般管理費	915,836	1,083,047
営業損失(△)	△362,380	△319,236
営業外収益		
受取利息	8	11
補助金収入	46,288	20,773
雑収入	1,604	2,781
営業外収益合計	47,901	23,567
営業外費用		
支払利息	4,112	4,692
株式交付費	3,015	—
訴訟和解金	—	1,755
雑支出	122	—
営業外費用合計	7,249	6,448
経常損失(△)	△321,728	△302,118
特別損失		
減損損失	3,874	838
特別損失合計	3,874	838
税金等調整前当期純損失(△)	△325,603	△302,956
法人税、住民税及び事業税	2,290	530
当期純損失(△)	△327,893	△303,486
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△327,893	△303,486

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純損失(△)	△327,893	△303,486
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,045	330
その他の包括利益合計	1,045	330
包括利益	△326,847	△303,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△326,847	△303,156
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	2,040,084	△2,108,326	31,758	499	499	7,830	40,087
当期変動額								
新株の発行	425,000	425,000	—	850,000	—	—	—	850,000
減資	△425,000	425,000	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△327,893	△327,893	—	—	—	△327,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	1,045	1,045	—	1,045
当期変動額合計	—	850,000	△327,893	522,106	1,045	1,045	—	523,152
当期末残高	100,000	2,890,084	△2,436,219	553,864	1,545	1,545	7,830	563,240

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	2,890,084	△2,436,219	553,864	1,545	1,545	7,830	563,240
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△213,853	△213,853	—	—	—	△213,853
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	2,890,084	△2,650,073	340,010	1,545	1,545	7,830	349,386
当期変動額								
欠損填補	—	△2,434,674	2,434,674	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△303,486	△303,486	—	—	—	△303,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	330	330	—	330
当期変動額合計	—	△2,434,674	2,131,187	△303,486	330	330	—	△303,156
当期末残高	100,000	455,410	△518,885	36,524	1,875	1,875	7,830	46,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△325,603	△302,956
減価償却費	913	1,098
減損損失	3,874	838
受取利息	△8	△11
補助金収入	△46,288	△20,773
支払利息	4,112	4,692
訴訟和解金	—	1,755
株式交付費	3,015	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,014	△490
売上債権の増減額(△は増加)	△79,492	△14,497
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,484	△44,943
未収消費税等の増減額(△は増加)	15,978	△8,271
仕入債務の増減額(△は減少)	27,301	33,034
契約負債の増減額(△は減少)	80,769	△64,603
未払金の増減額(△は減少)	△4,785	27,860
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,059	△31,059
その他	23,782	△20,667
小計	△261,872	△438,994
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△4,112	△4,692
法人税等の支払額	△2,290	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268,266	△445,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,600	△5,315
無形固定資産の取得による支出	—	△10,276
敷金及び保証金の回収による収入	9,260	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,720	△1,000
その他	2,394	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,333	△16,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	—
株式の発行による収入	846,985	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,985	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,045	330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	853,098	△462,227
現金及び現金同等物の期首残高	454,051	1,307,149
現金及び現金同等物の期末残高	1,307,149	844,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用により、自社製デバイスの物品販売について、従来は製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり、収益認識する方法に変更しております。また、一部サービスの初期設定について、従来は設定完了時において一括で収益を認識しておりましたが、主たるサービスの契約期間にわたり、収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は52,357千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ52,357千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は213,853千円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「モビリティDX事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モビリティDX事業			合計
	国内F0事業	国内A0事業	海外モビリティDX事業	
外部顧客への売上高	569,729	252,672	5,265	827,667

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
—	—	—

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友三井オートサービス株式会社	109,063	モビリティDX事業
スズキ株式会社	94,619	モビリティDX事業

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モビリティDX事業			合計
	国内F0事業	国内A0事業	海外モビリティDX事業	
外部顧客への売上高	845,102	407,759	1,819	1,254,681

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
3,378	—	3,378

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ株式会社	217,199	モビリティDX事業
出光興産株式会社	154,209	モビリティDX事業
住友三井オートサービス株式会社	133,983	モビリティDX事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「モビリティDX事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	△940.38円	6.64円
1株当たり当期純損失(△)	△57.99円	△52.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度・当連結会計年度において非上場であることから、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 2022年10月20日付で普通株式1株につき30株の分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△327,893	△303,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△327,893	△303,486
期中平均株式数(株)	5,653,998	5,778,930
(うち普通株式数(株))	3,000,000	3,038,067
(うちAA種優先株式数(株))	333,330	328,764
(うちA種優先株式数(株))	649,980	641,076
(うちB種優先株式数(株))	796,860	785,944
(うちC種優先株式数(株))	680,010	670,695
(うちD種優先株式数(株))	193,818	314,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権12種類(新株予約権の数21,453個)	新株予約権12種類(新株予約権の数21,163個)

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、2022年9月7日開催の取締役会決議により、2022年10月20日付をもって株式分割をしております。また、2022年9月28日開催の臨時株主総会決議により2022年10月20日付で定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年10月19日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき30株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	192,631株
今回の分割により増加した株式数	5,586,299株
株式分割後の発行済株式総数	5,778,930株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

③ 株式分割の効力発生日

2022年10月20日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

2. 公募による新株の発行

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2022年12月15日に同取引所グロース市場に株式上場いたしました。上場にあたり、2022年11月10日開催の取締役会において、下記の通り募集株式の発行について決議し、2022年12月14日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 223,400株
(3) 発行価格	1株につき 1,320円
(4) 引受価格	1株につき 1,214.40円
(5) 資本組入額	1株につき 607.20円
(6) 引受価格の総額	271,296千円
(7) 資本組入額の総額	135,648千円
(8) 払込期日	2022年12月14日
(9) 資金の使途	運転資金として①車載デバイスの先行調達資金、②広告宣伝費など事業拡大に伴う運転資金、③ソフトウェア自社開発費及び研究開発費、④連結子会社(SmartDrive Sdn. Bhd.)への投融資に充当する予定であります。

3. 第三者割当による新株の発行

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関連して、下記の通り、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行について決議いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
(2) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 218,200株
(3) 割当価格	1株につき 1,214.40円
(4) 資本組入額	1株につき 607.20円
(5) 割当価格の総額	264,982千円
(6) 資本組入額の総額	132,491千円
(7) 払込期日	2023年1月17日
(8) 割当先	SMBC日興証券株式会社
(9) 資金の使途	運転資金として①車載デバイスの先行調達資金、②広告宣伝費など事業拡大に伴う運転資金、③ソフトウェア自社開発費及び研究開発費、④連結子会社(SmartDrive Sdn. Bhd.)への投融資に充当する予定であります。